

平成 2 1 年度
西原町歳入歳出決算審査意見書
(一般会計・特別会計)

西原町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の基本方針	1
第4	審査の結果	
第5	審査の概要及び意見	3
1	一般会計	
(1)	一般会計の収支	3
(2)	歳入決算額の状況	4
①	歳入の決算状況と前年度比較	4
②	自主財源と依存財源	8
③	町税等主な自主財源の収入状況	9
ア	町税の収入状況	9
イ	学校給食費の収入状況	11
ウ	保育園保育料等の収入状況	11
エ	幼稚園保育料等の収入状況	12
オ	自主財源の滞納繰越額の総額	13
(3)	歳出決算額の状況	14
①	歳出の決算状況と前年度比較	14
②	性質別決算額の状況	
ア	義務的経費	19
イ	投資的経費	21
ウ	その他経費	21
エ	補助費等	22
(4)	翌年度繰越額の状況	22
(5)	マリンパーク事業	23
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	24
(2)	老人保健特別会計	28
(3)	公共下水道事業特別会計	29
(4)	土地区画整理事業特別会計	31
(5)	介護保険特別会計	32
(6)	後期高齢者医療特別会計	34

3	財政運営	35
4	特定目的定額資金運用積立基金	37
5	総括	37

注1. 文中及び各表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。

注2. 構成比率は、合計が100となるように調整した。

注3. 企画財政課作成の地方財政状況調査表に基づく資料については（地方財政状況調査表より）と付記している。

決算審査意見書

第1 審査の対象

平成21年度西原町一般会計歳入歳出決算
平成21年度西原町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成21年度西原町老人保健特別会計歳入歳出決算
平成21年度西原町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成21年度西原町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成21年度西原町介護保険特別会計歳入歳出決算
平成21年度西原町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
(付属書類)
平成21年度西原町一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書・財産に関する調書

第2 審査の期間

平成22年7月26日～8月13日(13日間)

第3 審査の基本方針

この決算の審査に当たっては、歳入及び歳出が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定に基づいた財務事務の処理と財政運営がなされているかどうかを基本として、提出された決算書、関係書類等について、次のことに重点をおいて審査した。

- (1) 歳入歳出の決算書の計数は正確か。
- (2) 決算書の計数とその他の付属書類等の計数は一致するか。
- (3) 歳入の確保は適正になされているか。
- (4) 予算の執行はその目的に沿って適正になされているか。また、効率的に執行されているか。
- (5) 財政運営は健全かつ効率的に行われているか。

第4 審査の結果

平成21年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は次表のとおりで、関係書類の各種計数との照合、各種統計資料の計数分析、例月現金出納検査における会計年度末の収支計算書の計数との照合を行う等により審査した。

その結果、決算書の計数は誤りのないものと認められた。

また、予算の執行は概ね適正であると認められた。

平成21年度歳入歳出決算額 (一般会計・特別会計)

会計別	予算現額	決算額			
		歳入	歳出	歳入歳出差引残額	
一般会計	10,709,640	10,469,643	10,151,475	318,168	
特別会計	国民健康保険	4,675,946	3,762,816	4,568,564	△805,747
	老人保健	17,304	10,388	12,236	△1,848
	公共下水道事業	754,427	742,352	725,565	16,787
	土地区画整理事業	1,109,710	745,716	577,915	167,801
	介護保険	1,463,913	1,482,306	1,445,330	36,976
	後期高齢者医療	153,404	153,148	150,946	2,202
	計	8,174,704	6,896,726	7,480,556	△583,830
合計	18,884,344	17,366,370	17,632,031	△265,661	

第5 審査の概要及び意見

1 一般会計

(1) 一般会計の収支

本年度の一般会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は10,469,643千円、歳出決算額は10,151,475千円で差引残額は318,168千円となっている。

また、差引残額318,168千円のうち翌年度繰越財源額が37,402千円で実質収支額は280,766千円である。

一般会計の歳入及び歳出決算額の状況

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	10,469,643	1,333,439
歳出決算額	10,151,475	1,280,980
差引残額	318,168	—
翌年度繰越財源	37,402	—
実質収支額	280,766	—

歳入決算額は、前年度より1,333,439千円、歳出決算額は前年度より1,280,980千円それぞれ増加している。

(2) 歳入決算額の状況

① 歳入の決算状況と前年度比較

一般会計の本年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 町税	3,109,909	3,444,311	3,178,949	34,938	231,287	102.2	92.3
2 地方譲与税	89,253	105,613	105,613	0	0	118.3	100.0
3 利子割交付金	7,371	8,291	8,291	0	0	112.5	100.0
4 配当交付金	1,929	1,194	1,194	0	0	61.9	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	959	1,074	1,074	0	0	112.0	100.0
6 地方消費税交付金	295,757	295,757	295,757	0	0	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	24,403	25,040	25,040	0	0	102.6	100.0
8 自動車税取得税交付金	16,433	18,584	18,584	0	0	113.1	100.0
9 地方特例交付金	39,484	39,484	39,484	0	0	100.0	100.0
10 地方交付税	1,882,272	1,925,561	1,925,561	0	0	102.3	100.0
11 交通安全対策特別交付金	4,400	4,500	4,500	0	0	102.3	100.0
12 分担金及び負担金	182,345	192,131	182,012	0	10,118	99.8	94.7
13 使用料及び手数料	115,692	119,054	113,239	0	5,815	97.9	95.1
14 国庫支出金	2,110,318	2,096,933	1,809,593	0	287,339	85.7	86.3
15 県支出金	881,211	856,802	856,802	0		97.2	100.0
16 財産収入	4,453	3,635	3,635	0		81.6	100.0
17 寄附金	3,573	3,820	3,820	0		106.9	100.0
18 繰入金	84,757	84,751	84,751	0		100.0	100.0
19 繰越金	265,709	265,709	265,709	0		100.0	100.0
20 諸収入	387,812	493,805	390,934	0	102,870	100.8	79.2
21 町債	1,201,600	1,155,100	1,155,100	0	0	96.1	100.0
歳入合計	10,709,640	11,141,148	10,469,643	34,938	637,429	97.8	94.0
前年度歳入合計	9,940,220	9,783,794	9,136,204	28,962	619,558	91.9	93.4

収入済額には還付未済額 862 千円を含む。

予算現額は10,709,640円、調定額は11,141,148円、収入済額は10,469,643円、不納欠損額は34,938千円及び収入未済額は637,429千円になっている。

収入済額10,469,643円は予算現額10,709,640円に対して97.8%になっている。前年度は91.9%であった。

調定額11,141,148円に対する収入済額10,469,643円の割合は94.0%になっている。

調定額は前年度より1,357,354千円、収入済額は1,333,439千円増加している。

収入未済額は637,429千円で、その主なものは町税、負担金（保育料）、使用料及び手数料（幼稚園）、諸収入（学校給食費）、国庫支出金である。

歳入決算の前年度比較は次のとおりである。

(単位：千円、%)

款		平成21年度		平成20年度		増減額
		収入金額	構成比	収入金額	構成比	
1	町税	3,178,949	30.4	3,130,120	34.3	48,829
2	地方譲与税	105,613	1.0	105,793	1.2	△ 180
3	利子割交付金	8,291	0.1	9,210	0.1	△ 919
4	配当交付金	1,194	0.0	1,820	0.0	△ 626
5	株式等譲渡所得割交付金	1,074	0.0	840	0.0	234
6	地方消費税交付金	295,757	2.8	277,502	3.0	18,255
7	ゴルフ場利用税交付金	25,040	0.2	25,648	0.3	△ 608
8	自動車税取得税交付金	18,584	0.2	27,383	0.3	△ 8,799
9	地方特例交付金	39,484	0.4	39,660	0.4	△ 176
10	地方交付税	1,925,561	18.4	1,950,488	21.3	△ 24,927
11	交通安全対策特別交付金	4,500	0.0	3,936	0.0	564
12	分担金及び負担金	182,012	1.7	183,640	2.0	△ 1,628
13	使用料及び手数料	113,239	1.1	116,433	1.3	△ 3,194
14	国庫支出金	1,809,593	17.3	1,338,036	14.6	471,557
15	県支出金	856,802	8.2	707,991	7.7	148,811
16	財産収入	3,635	0.0	4,766	0.1	△ 1,131
17	寄附金	3,820	0.0	4,800	0.1	△ 980
18	繰入金	84,751	0.8	105,673	1.2	△ 20,922
19	繰越金	265,709	2.5	255,619	2.8	10,090
20	諸収入	390,934	3.7	399,346	4.4	△ 8,412
21	町債	1,155,100	11.0	447,500	4.9	707,600
歳入合計		10,469,643	100.0	9,136,204	100.0	1,333,439

ア 主な款別収入済額の状況

款別の収入済額のうち主な項目の状況は次のとおりである。

(ア) 町 税

調定額は3,444,311千円、収入済額は3,178,949千円となっており、その収入率は92.3%であり前年度の91.2%より1.1ポイント上昇している。収入が前年度より48,829千円増加している。個人町民税は減少したが、法人町民税と固定資産税が増加している。

(イ) 地方譲与税

地方譲与税は105,613千円と前年度より180千円減少している。

(ウ) 地方特例交付金

地方特例交付金は39,484千円と前年度より176千円減少している。

(エ) 国庫支出金

国庫支出金は1,809,593千円で前年度より471,557千円増加している

収入率は86.3%になっているが、これは土木費及び教育費の一部に翌年度繰越が生じたことによるものである。

(オ) 県支出金

県支出金は856,802千円で前年度より148,811千円増加している。収入率は100%である。

(カ) 諸収入

諸収入の主な金額は学校給食費負担金の158,459千円とマリンパーク事業収入の122,386千円である。

(キ) 町債

町債は1,155,100千円で前年度447,500千円より707,600千円増加している。増加の要因は乳製品製造工場貸付事業として本年度640,000千円の起債があったことによる。この640,000千円は歳出で(款)商工費から当該企業に貸付金として執行されている。

② 自主財源と依存財源の状況

自主財源と依存財源の状況は次の表のとおりである。

(地方財政状況調査表より)

(単位：千円、%)

区分		平成21年度決算額		平成20年度決算額		増減額	増減率
		収入金額	構成比	収入金額	構成比		
自主財源	地方税	3,178,949	30.4	3,130,120	34.3	48,829	1.6
	分担金及び負担金	182,012	1.7	183,640	2.0	△ 1,628	△ 0.9
	使用料	59,261	0.6	58,095	0.6	1,166	2.0
	手数料	53,978	0.5	58,338	0.6	△ 4,360	△ 7.5
	財産収入	3,635	0.0	4,766	0.1	△ 1,131	△ 23.7
	寄附金	3,820	0.0	4,800	0.1	△ 980	△ 20.4
	繰入金	84,751	0.8	105,673	1.2	△ 20,922	△ 19.8
	繰越金	265,709	2.5	255,619	2.8	10,090	3.9
	諸収入	390,934	3.7	399,346	4.4	△ 8,412	△ 2.1
	計	4,223,050	40.3	4,200,397	46.0	22,653	0.5
依存財源	地方譲与税	105,613	1.0	105,793	1.2	△ 180	△ 0.2
	利子割交付金	8,291	0.1	9,210	0.1	△ 919	△ 10.0
	配当交付金	1,194	0.0	1,820	0.0	△ 626	△ 34.4
	株式等譲渡所得割交付金	1,074	0.0	840	0.0	234	27.9
	地方消費税交付金	295,757	2.8	277,502	3.0	18,255	6.6
	ゴルフ場利用税交付金	25,040	0.2	25,648	0.3	△ 608	△ 2.4
	自動車税取得税交付金	18,584	0.2	27,383	0.3	△ 8,799	△ 32.1
	地方特例交付金	39,484	0.4	39,660	0.4	△ 176	△ 0.4
	地方交付税	1,925,561	18.4	1,950,488	21.3	△ 24,927	△ 1.3
	交通安全対策特別交付金	4,500	0.0	3,936	0.0	564	14.3
	国庫支出金	1,809,593	17.3	1,338,036	14.6	471,557	35.2
	国有提供施設等所在市町村助成金						
	県支出金	856,802	8.2	707,991	7.7	148,811	21.0
	地方債	1,155,100	11.0	447,500	4.9	707,600	158.1
	(うち臨時財政対策費)	446,000	4.3	287,000	3.1	159,000	55.4
	(うち減税補てん債)			0			
計	6,246,593	59.7	4,935,807	54.0	1,310,786	26.6	
合計	10,469,643	100.0	9,136,204	100.0	1,333,439	14.6	
うち一般財源	5,599,547	53.5	5,568,464	60.9	31,083	0.6	

※うち一般財源は、地方税、地方譲与税、利子割交付税、株式等譲渡割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税の合計である。

自主財源は前年度より22,653千円増加し4,223,050千円になっている。これは町税（特に固定資産税）の収入の増加による。しかし、自主財源の構成比は、40.3%で前年度の46%より5.7ポイント低くなっている。

依存財源は6,246,593千円で前年度より1,310,786千円増加している。これは、主として国庫支出金と地方債が増加したことによる。

依存財源の構成比は、59.7%で前年度の54.0%より5.7ポイント高くなっている。

③ 町税等主な自主財源の収入状況

ア 町税の収入状況

(ア) 税目別の収入金額の状況は、次の表のとおりである。

税目別の収入状況表

税 目		本年度	前年度	増 減 額
町 民 税	個 人	1,047,134	1,074,229	△27,096
	法 人	221,417	187,204	34,213
	計	1,268,551	1,261,433	7,118
固定資産税		1,651,332	1,610,680	40,651
国有資産等交付金		29,735	29,558	176
軽自動車税		91,307	87,137	4,169
町たばこ税		138,024	141,312	△3,288
合 計		3,178,949	3,130,120	48,829

※固定資産税の構成比 21年度52.8%、20年度52.4%

㊦ 町民税

町民税は、1,268,551千円で前年度より7,118千円増加している。個人町民税は前年度より減少したが、法人町民税が増加したため、合計額

では増加している。なお、町民税の収入率は93.9%で昨年の94.0%より0.1ポイント下降している。

① 固定資産税

固定資産税は1,651,331千円で前年度より40,651千円増加している。固定資産税の収入率は前年度の88.5%より2.1ポイント上昇し90.6%になっている。

なお、固定資産税収入額は税込総額の52.8%を占めている。

固定資産税の収入増加の要因は製造業の事業所による大規模工場の新たな開設による。

② 国有資産等交付金

国有資産等交付金は29,734千円で前年度より176千円増加している。

③ 軽自動車税

軽自動車税は、91,307千円で前年度より4,169千円増加している。

④ 町たばこ税

町たばこ税は138,024千円で前年度より3,288千円減少している。

(イ) 本年度末の収入未済額の状況

町税の本年度末の収入未済額を現年度分と滞納繰越分に分けると、次の表のとおりである。

年 度	現年度分	滞納繰越分	計
21年度	83,382	147,904	231,286
20年度	95,544	179,062	274,606
増減額	△12,162	△31,158	△43,320

本年度末の滞納額は、231,286千円で前年度末の274,606千円より43,320千円減少している。これは滞納繰越分の徴収が進んだことと、本年度における不能欠損処理額の34,938千円が主な要因である。

(ウ) 不納欠損処理の状況

本年度の不能欠損処理額の状況は次のとおりである。

税目別	15条の7	18条	合計
個人町民税	4,293	1,732	6,025
法人町民税	284	399	683
固定資産税	25,559	1,936	27,495
軽自動車税	175	552	734
合計	30,312	4,626	34,938
前年度	18,506	10,456	28,962

平成21年度において処分された不納欠損額は34,938千円である。
その根拠条文は地方税法第15条の7第5項の即時消滅と同法第18条第1項の
時効の規定を適用した処理である。

イ 学校給食費の収入状況

(ア) 現年度分の収入状況

現年度分の学校給食費の収入状況等は、次の表のとおりである。

年 度	調定額	収入済額	収入率	未納発生額
21	161,912	154,608	95.5	7,303
20	163,587	155,277	94.9	8,310
増減額	△1,675	△667	0.6	△1,007

収入率は95.5%で前年度の収入率より0.6ポイント高くなっている。
この結果、未納発生額は7,303千円となり、前年度より1,007千円減
少している。

(イ) 滞納繰越分の収入状況

滞納繰越分の収入額は3,850千円で前年度の4,178千円より減少
している。

現年度分の未納額が7,303千円発生していることから本度末の滞納繰
越額は前年度より3,446千円増加し、102,863千円となっている。

ウ 保育園保育料等の収入状況

保育園（町立保育所及び認可保育園）の収入状況等は、次の表のとおりである。

(ア) 現年度分の収入状況

現年度分の収入状況等は次の表のとおりである。

年度	調定額	収入済額	収入未済額
21	178,506	176,591	1,915
20	180,725	178,653	2,072

※ 還付未済額除く。

収入未済額は、1,915千円で前年度より減少している。

(イ) 繰越分の収入状況

滞納繰越額の収入状況は、次の表のとおりである。

年度	調定額	収入済額	収入未済額
21	9,079	1,747	7,332
20	8,019	1,011	7,008

(ウ) 年度末の滞納繰越額

(ア) + (イ) から年度末の滞納繰越額は9,247千円になっている。

エ 幼稚園の保育料等の収入状況

(ア) 現年度分の収入状況

保育料、預かり保育料及び入園料の現年度分の収入状況等は次の表のとおりである。

区分	調定額	収入済額	収入未済額
保育料	16,821	16,763	58
預かり保育料	12,148	12,144	4
入園料	1,530	1,525	5
合計	30,499	30,432	67
前年度	29,553	29,186	376

調定額、収入額ともに前年度より減少しており、収入未済額は67千円で前年度376千円より減少している。

(イ) 滞納繰越分の収入状況

滞納繰越額の収入状況は、次の表のとおりである。

区分	滞納繰越額	収入済額	年度末滞納繰越額
保育料	4,639	285	4,354
預かり保育料	301	30	271
入園料	189	10	179
計	5,129	325	4,804
前年度	5,025	262	4,763

(ウ) 本年度末の滞納繰越額

本年度末の滞納繰越額は上記(ア)と(イ)の合計額であり、4,872千円となっている。

オ 自主財源の滞納繰越額の総額

歳入のうち町の主な自主財源の滞納繰越額は上記アからエまでの金額の合計であり、348,268千円となっている。

	繰越滞納額
ア 町税	231,286
イ 学校給食費	102,863
ウ 保育園保育料等	9,247
エ 幼稚園保育料等	4,872
合計	348,268

(3) 歳出決算額の状況

① 歳出の決算状況と前年比較

一般会計の本年度歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	123,400	122,988	0	412	99.7
2 総務費	1,843,499	1,805,650	5,258	32,591	97.9
3 民生費	3,035,542	2,980,871	1,201	53,470	98.2
4 衛生費	506,229	482,975	0	23,254	95.4
5 労働費	15,333	15,282	0	51	99.7
6 農林水産費	136,341	132,156	0	4,185	96.9
7 商工費	648,685	648,681	0	4	100.0
8 土木費	1,456,588	1,193,836	235,716	27,036	82.0
9 消防費	468,849	460,865	7,983	1	98.3
10 教育費	1,404,361	1,252,269	98,217	53,875	89.2
11 災害復旧費	14,816	14,049	0	767	94.8
12 公債費	1,042,397	1,041,853	0	544	99.9
13 諸支出金	1	0	0	1	0.0
14 予備費	13,599	0	0	13,599	0.0
歳出合計	10,709,640	10,151,475	348,375	209,790	94.8
前年度歳出合計	9,940,221	8,870,495	887,835	181,890	89.2

歳出決算額は上記表のとおり、予算現額は10,709,640千円、支出済額は10,151,475千円、翌年度繰越額は348,375千円及び不用額は209,789千円になっている。

支出済額10,151,475千円であり、予算現額10,709,640千円に対しては94.8%の執行率である。前年度は89.2%である。

支出済額は、前年度より1,280,980千円増加している。

次表「歳出決算の前年比較」から労働費と教育費以外はすべて増加している。

なお、翌年度繰越額は前年度より減少したが、不用額は前年度より増加している。

歳出決算の前年度比較は次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	平成21年度		平成20年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 議会費	122,988	1.2	121,951	1.4	1,037
2 総務費	1,805,650	17.8	1,220,128	13.8	585,522
3 民生費	2,980,871	29.4	2,840,368	32.0	140,503
4 衛生費	482,975	4.8	445,273	5.0	37,702
5 労働費	15,282	0.2	17,221	0.2	△ 1,939
6 農林水産費	132,156	1.3	82,794	0.9	49,362
7 商工費	648,681	6.4	9,754	0.1	638,927
8 土木費	1,193,836	11.8	1,040,203	11.7	153,633
9 消防費	460,865	4.5	419,782	4.7	41,083
10 教育費	1,252,269	12.3	1,651,422	18.6	△ 399,153
11 災害復旧費	14,049	0.1	3,000	0.0	11,049
12 公債費	1,041,853	10.3	1,018,599	11.5	23,254
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	10,151,475	100.0	8,870,495	100.0	1,280,980

ア 主な款別支出済額の状況

款別の支出済額のうち主な支出済額等の状況は、次のとおりである。

(ア) 総務費

項目	21年度	20年度	増減額
総務管理費	1,582,675	974,534	608,141
徴税費	144,075	161,263	△17,188
戸籍住民基本台帳費	64,927	65,373	△446
選挙費	9,708	14,499	△4,791
その他	4,265	4,459	△194
計	1,805,650	1,220,128	△585,522

総務管理費は1,582,675千円で前年度より608,141千円増加している。増加の主な要因は一般管理費の定額給付金給付事業532,619千円によるものである。財政調整基金費が23,000千円、リサイクル基金費が9,000千円増加している。

(イ) 民生費

項目	21年度	20年度	増減額
社会福祉費	1,645,196	1,540,104	105,092
児童福祉費	1,335,576	1,300,194	35,382
その他	99	70	29
計	2,980,871	2,840,368	140,503

㊦ 社会福祉費

社会福祉費は、1,645,196千円で前年度より105,092千円増加している。主な増加項目は次のとおりである。

- ・ 負担金、補助及び交付金
後期高齢者医療事業へ190,656千円（前年度は166,588円）の支出により、24,068千円増加している。
- ・ 扶助費で93,392千円増加している。

㊧ 児童福祉費

児童福祉費は、1,335,576千円で前年度より35,382千円増加している。

同福祉費のうち児童措置費は、1,044,583千円で前年度より20,256千円増加している。

(ウ) 衛生費

項目	21年度	20年度	増減額
保健衛生費	176,985	170,563	6,421
清掃費	305,991	274,709	31,282
計	482,976	445,272	37,703

清掃費は、305,991千円で前年度より31,282千円増加している。

そのうち、塵芥処理費では東部清掃施設組合負担金が178,740千円で前年度より25,829千円増加している。

また、最終処分場建設負担金として南部広域行政組合への支出が9,394千円（前年度9,588千円）となっている。

(エ) 農林水産業費

項 別	21年度	20年度	増減額
農業費	126,588	78,378	48,210
林業費	2,441	1,689	752
水産業費	3,127	2,727	400
計	132,156	82,794	49,362

⑦ 農業費

農業費は126,588千円で前年度より48,210千円増加している。

県から強い農業づくり交付金として収入があったものを、さとうきび振興事業として36,839千円支出している。

(オ) 商工費

商工費の増加は歳入の(款)町債で商工債として起債した地域総合整備貸付事業債の640,000千円を貸付金として執行したことによるものである。

(カ) 土木費

項 別	21年度	20年度	増減額
土木管理費	37,956	42,955	△4,999
道路橋梁費	627,880	574,997	52,883
都市計画費	520,991	414,866	106,125
その他	7,009	7,385	△376
計	1,193,836	1,040,203	153,633

⑦ 道路橋梁費

道路橋梁費は、627,880千円で前年度より52,883千円増加している。

そのうち、主な事業である道路新設改良費は589,665千円で前年度より45,937千円増加している。

道路新設改良費の主な事業は、次のとおりである。

兼久・仲伊保線道路整備事業	110,832千円
小那覇8号線道路整備事業	72,540千円
小波津川南線道路整備事業	65,733千円
小那覇マリンタウン線道路整備事業	57,941千円

① 都市計画費

都市計画費は、520,991千円で前年度より106,125千円増加している。本年度は街区・歴史公園整備事業59,469千円の支出がある。

その他土地区画整理事業特別会計への操出金が105,983千円で前年度より56,039千円増加、下水道事業特別会計への操出金が133,600千円で前年度より7,600千円増加している。

マリンパーク事業費114,241千円(前年度は116,750千円)の支出が行われている。

(キ) 教育費

項 別	21年度	20年度	増減額
教育総務費	249,958	164,845	85,113
小学校費	205,650	729,925	△524,275
中学校費	100,031	104,916	△4,885
幼稚園費	111,203	108,040	3,163
社会教育費	169,016	155,088	13,928
保健体育費	416,410	388,608	27,802
計	1,252,269	1,651,422	△399,153

㊦ 教育総務費

教育総務費の増加の主な原因は、学校ICT環境整備事業による備品購入費92,127千円の増加による。

① 小学校費

小学校費は、205,650千円で前年度より524,275千円減少している。

主に学校建設費60,014千円(前年度577,796千円)の減少によるものである。

㊦ 保健体育費

保健体育費は、416,410千円で前年度より27,802千円増加している。

学校給食調理上事務運営事業の需用費 1 8 1, 7 8 8 千円千円の中の消耗品費 1 7, 1 4 1 千円で、前年度 2, 4 1 0 千円より 1 4, 7 3 1 千円増加している。

これは、地域活性化・経済危機対策臨時交付金による学校給食用食器購入事業 1 3, 1 2 5 千円の実施によるものである。

② 性質別歳出決算額の状況

(地方財政状況調査表より)

(単位：千円、%)

区分		平成21年度決算額		平成20年度決算額		増減額	増減率
		収入金額	構成比	収入金額	構成比		
義務的経費	人件費	1,744,020	17.2	1,756,848	19.8	△ 12,828	△ 0.7
	扶助費	1,612,519	15.9	1,493,395	16.8	119,124	8.0
	公債費	1,041,853	10.3	1,018,599	11.5	23,254	2.3
	計	4,398,392	43.3	4,268,842	48.1	129,550	3.0
投資的経費	普通建設事業費	896,143	8.8	1,261,808	14.2	△ 365,665	△ 29.0
	補助事業費	266,122	2.6	725,892	8.2	△ 459,770	△ 63.3
	単独事業費	630,021	6.2	535,916	6.0	94,105	17.6
	国直轄負担金等						
	災害復旧事業費	14,049	0.1	3,000	0.0	11,049	368.3
	失業対策事業費						
	計	910,192	9.0	1,264,808	14.3	△ 354,616	△ 28.0
その他経費	物件費	1,233,947	12.2	1,147,093	12.9	86,854	7.6
	維持補修費	31,157	0.3	26,936	0.3	4,221	15.7
	補助費等	1,513,275	14.9	900,540	10.2	612,735	68.0
	積立金	289,407	2.9	228,338	2.6	61,069	26.7
	投資及び出資金	230	0.0	1,330	0.0	△ 1,100	△ 82.7
	貸付金	640,000	6.3	0	0.0	640,000	皆増
	繰出金	1,134,875	11.2	1,032,608	11.6	102,267	9.9
	前年度繰上充用金						
	計	4,842,891	47.7	3,336,845	37.6	1,506,046	45.1
合計	10,151,475	100.0	8,870,495	100.0	1,280,980	14.4	

ア 義務的経費

人件費は、1 2, 8 2 8 千円減少しているが、扶助費が 1 1 9, 1 2 4 千円増加したことにより義務的経費は合計では増加している。

また、人件費の構成比は 1 7. 2 % で前年度より減少しているが、扶助費の構成

比も15.9%で前年度より減少している。

⑦ 人件費の状況

人件費の推移は次のとおりである。(決算書に基づいている)

人件費の内訳

区分	21年度	20年度	19年度
報酬	275,943	273,843	279,236
給料	723,173	745,811	791,083
手当	588,155	597,816	652,765
共済費	259,701	249,791	259,071
合計	1,846,972	1,867,261	1,982,155

人件費(報酬、給料、職員手当及び共済費)は1,846,972千円で前年度より20,289千円減少している。

手当の内訳

職員手当	21年度	20年度	19年度
期末手当	289,770	317,432	339,161
時間外勤務手当等	33,525	25,975	27,756
扶養手当	30,822	31,416	33,427
住居手当	11,690	11,895	12,919
通勤手当	7,418	7,237	8,037
退職手当	199,724	187,800	213,557
児童手当	6,830	7,640	8,050
管理職手当	7,675	7,716	8,043
その他の手当	701	705	1,813
合計	588,155	597,816	652,763

※ 期末手当には常勤特別職(4人)及び議員の期末手当を含む。

※ 時間外勤務手当等は時間外勤務手当及び休日勤務手当の合計である。

⑧ 扶助費

扶助費の推移は次のとおりである。

年度	義務的経費	左の内 扶助費
17	3,861,411	1,156,216
18	4,084,319	1,267,561
19	4,205,540	1,378,486
20	4,268,842	1,493,395
21	4,398,392	1,612,519

扶助費は毎年増加しているが、特に本年度は義務的経費が減少する中で増加している。

⑦ 公債費

公債費の推移は次のとおりである。

年度	公債費
17	874,910
18	911,945
19	975,176
20	1,018,599
21	1,041,853

公債費も扶助費同様、毎年増加の一途をたどっている。

イ 投資的経費

補助事業は459,770千円減少しているが、単独事業が94,105千円増加している。

ウ その他の経費

物件費は、1,233,947千円で前年度より86,854千円増加している。

エ 補助費等

年度	補助費	一般財源からの支出額
17	894,089	816,986
18	877,347	836,324
19	999,274	860,100
20	900,540	835,659
21	1,513,275	896,398

定額給付金国庫補助金として歳入があったものを定額給付金給付事業として532,619千円支出している。そのため前年より大幅な増加となったものである。

補助費等のうち負担金としての主な支出は、次の表のとおりである。

	21年度	20年度
東部消防事務組合	460,865	419,782
東部清掃施設組合	178,740	152,911
南部広域行政組合	9,394	9,588

(4) 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額（繰越明許費）は348,375千円で、内訳は次の表のとおりである。

予算項目	翌年度繰越額
総務費（総務管理費）	5,258
民生費（児童福祉費）	1,201
土木費（道路橋梁費）	180,821
土木費（都市計画費）	54,896
教育費	98,217
消防費	7,983
合計	348,375

土木費の180,821千円（道路橋梁費）は小那覇マリンタウン線他4事業の繰越によるものである。教育費の98,217千円は学校ICT環境整備事業他6事業の繰越によるものである。

(5) マリンパーク事業

マリンパーク事業の収支状況は、次の表のとおりである。

区分		19年度	20年度	21年度	3年累計	
管理業務	収入	施設使用料	7,844	14,241	14,934	37,019
		その他	10,111	0	0	10,111
		収入合計	17,955		14,934	32,889
	支出	人件費	15,038	16,077	15,058	46,173
		事務費	6,081	5,824	4,468	16,373
		管理費	40,649	32,694	32,089	105,432
		支出合計	61,769	54,596	51,614	167,979
収支差額		-43,814	-40,355	-36,680	-120,849	
自主事業	収入	使用料収入	3,021	8,077	9,829	20,927
		販売収入	62,269	94,512	96,962	253,743
		その他収入	0	1,516	1,708	3,224
		収入合計	65,290	104,105	108,499	277,894
	支出	人件費	3,215	4,659	5,445	13,319
		事務費	1,428	1,270	1,250	3,948
		販売事業費	37,271	54,511	55,778	147,560
		管理費	4,218	1,712	154	6,084
		支出合計	46,132	62,153	62,627	170,912
	収支差額		19,158	41,951	45,873	106,981
管理事業・自主事業合計		-24,656	1,596	9,193	-13,867	

本年度は自主事業の収支が45,873千円あり、管理業務との合計でも9,193千円の収入超過となっている。

3年間の累計を算出すると、収支は△13,867千円となっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は3,762,816千円、歳出決算額は4,568,564千円、差引残額は△805,747千円となっている。

なお、残額不足は翌年度歳入繰入充用になっている。

国民健康保険特別会計の歳入及び歳出決算額の状況

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	3,762,816	335,258
歳出決算額	4,568,564	458,082
差引残額	△805,747	—

① 歳入決算の状況と前年度比較

国民健康保険特別会計の本年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調停
1 国民健康保険税	634,858	854,178	627,243	12,225	215,996	98.8	73.4
2 一部負担金	2	0	0	0	0	0.0	
3 使用料及び手数料	800	689	689	0	0	86.1	100.0
4 国庫支出金	1,836,752	1,609,265	1,609,265	0	0	87.6	100.0
5 療養給付等交付金	138,441	125,655	125,655	0	0	90.8	100.0
6 前期高齢者給付金	200,562	200,562	200,562	0	0	100.0	100.0
7 県支出金	191,781	212,092	212,092	0	0	110.6	100.0
8 連合会支出金	1	0	0	0	0	0.0	
9 共同事業交付金	600,654	600,655	600,655	0	0	100.0	100.0
10 財政収入	1	0	0	0	0	0.0	
11 繰入金	381,141	381,140	381,140	0	0	100.0	100.0
12 繰越金	2	0	0	0	0	0.0	
13 諸収入	690,951	5,515	5,515	0	0	0.8	100.0
歳入合計	4,675,946	3,989,751	3,762,816	12,225	215,966	80.5	94.3
前年度歳入合計	4,227,766	3,641,439	3,427,558	8,511	206,978	81.1	94.1

歳入決算の前年度比較は次のとおりである。

(単位：千円、%)

項 目	21年度	構成比	20年度	構成比	増 減
健康保険税	627,243	16.7	630,559	18.4	△3,316
国庫支出金	1,609,265	42.8	1,373,727	40.0	235,538
療養給付費等交付金	125,655	3.3	148,509	4.3	△22,854
前期高齢者交付金	200,562	5.3	147,945	4.3	52,617
県支出金	212,092	5.6	186,622	5.4	25,470
共同事業交付金	600,655	16.0	561,556	16.4	39,098
繰入金	381,140	10.1	373,544	10.9	7,596
その他	6,204	0.2	5,096	0.1	1,108
計	3,762,816	100	3,427,558	100	335,258

ア 国民健康保険税の収入状況は、次の表のとおりである。

(ア) 現年度

現年課税分のみの収入状況は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	収入率	収入未済額
21	656,087	597,496	91.1	59,735
20	651,141	603,149	92.6	49,465

収入済額には、還付未済額1,144千円を含む。

収入未済額は、59,735千円で前年度より10,270千円増加している。

(イ) 滞納繰越分

滞納繰越額198,090千円のうち収入済額は29,753千円で前年度より2,343千円増加している。また、不納欠損額は12,225千円(前年度8,511千円)になっている。

② 歳出の決算状況と前年度比較

国民健康保険特別会計の本年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 総務費	144,475	142,593	0	1,882	98.7
2 保険給付費	2,367,610	2,339,930	0	27,680	98.8
3 老人保健拠出金	86,127	86,125	0	2	100.0
4 前期高齢者納付金等	1,441	1,440	0	1	99.9
5 後期高齢者支援等	506,402	506,401	0	1	100.0
6 介護納付金	191,675	191,675	0	0	100.0
7 共同事業拠出金	575,108	575,105	0	3	100.0
8 保健事業費	33,667	33,603	0	64	99.8
9 基金積立金	1	0	0	1	0.0
10 公債費	1,588	1,273	0	315	80.2
11 諸支出金	7,688	7,497	0	191	97.5
12 予備費	74,361	0	0	74,361	0.0
13 繰上充用金	685,803	682,923	0	2,880	99.6
歳出合計	4,675,946	4,568,565	0	107,381	97.7
前年度歳入合計	4,227,766	4,110,481	0	117,285	97.2

歳出決算の前年比較は次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	平成21年度		平成20年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	142,593	3.1	141,462	3.4	1,131
2 保険給付費	2,339,930	51.2	2,280,378	55.5	59,552
3 老人保健拠出金	86,125	1.9	149,101	3.6	△ 62,976
4 前期高齢者納付金等	1,440	0.0	603	0.0	837
5 後期高齢者支援等	506,401	11.1	447,645	10.9	58,756
6 介護納付金	191,675	4.2	187,302	4.6	4,373

7 共同事業拠出金	575,105	12.6	512,245	12.5	62,860
8 保健事業費	33,603	0.7	26,013	0.6	7,590
9 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0
10 公債費	1,273	0.0	680	0.0	593
11 諸支出金	7,497	0.2	5,771	0.1	1,726
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0
13 繰上充用金	682,923	14.9	359,280	8.7	323,643
歳出合計	4,568,565	100.0	4,110,480	100.0	458,085

保険給付金は、2,339,930千円で前年度より59,522千円増加している。

繰上充用金は682,923千円となり前年度より323,642千円増加している。

(2) 老人保健特別会計

本年度の老人保健特別会計決算額の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額10,388千円、歳出決算額12,235千円、差引残額△1,848千円となっている。

老人保健特別会計の歳入及び歳出決算額の状況

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	10,388	△206,948
歳出決算額	12,235	△199,043
差引残額	△1,848	—

① 歳入決算の状況

歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入 済額	不能 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 支払基金交付金	4,020	381	381	0	0	9.5	100.0
2 国庫支出金	2,666	3,219	3,219	0	0	120.7	100.0
3 県支出金	666	40	40	0	0	6.0	100.0
4 繰入金	671	671	671	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	6,057	6,057	6,057	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	3,224	20	20	0	0	0.6	100.0
歳入合計	17,304	10,388	10,388	0	0	60.0	100.0
前年度歳入合計	226,349	217,336	217,336	0	0	96.0	100.0

② 歳出決算の状況

歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 医療諸費	8,020	2,956	0	5,064	36.9
2 諸支出金	9,281	9,280	0	1	100.0
3 予備費	3	0	0	3	0.0
歳出合計	17,304	12,236	0	5,068	70.7
前年度歳入合計	226,349	211,278	0	15,071	93.3

(3) 公共下水道事業特別会計

本年度の公共下水道事業特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は742,352千円、歳出決算額725,565千円、差引残額16,787千円となっている。

公共下水道事業特別会計の歳入及び歳出決算額の状況

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	742,352	10,677
歳出決算額	725,565	△2,876
差引残額	16,787	—

① 歳入決算の状況と前年度比較

歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 使用料及び手数料	84,053	83,758	83,570	0	188	99.4	99.8
2 国庫支出金	282,000	282,000	275,010	0	6,990	97.5	97.5
3 繰入金	133,600	133,600	133,600	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	3,233	3,233	3,233	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	9,341	9,339	9,339	0	0	100.0	100.0
6 町債	242,200	237,600	237,600	0	0	98.1	100.0
歳入合計	754,427	749,530	742,352	0	7,178	98.4	99.0
前年度歳入合計	735,399	733,740	731,675	0	2,065	99.5	99.7

歳入決算の前年度比較は次のとおりである。

項 目	21年度	20年度	増減額
使 用 料	83,283	52,629	30,654
手 数 料	287	293	△6
国庫支出金	275,010	286,231	△11,221
繰 入 金	133,600	126,000	7,600
諸 収 入	9,339	10,992	△1,653
町 債	237,600	251,200	△13,600
繰越金等	3,233	4,330	△1,097
計	742,352	731,675	10,677

使用料は、大口使用事業所の本格的な稼働により大幅な増加となっている。

使用料及び手数料における収入未済額は188千円となり前年の2,064千円より減少している。

町債は、下水道事業債として183,400千円、中城湾南部流域下水道建設負担金債として54,200千円である。

地方債残高は本年度の元金償還が83,988千円あったが、起債額が237,600千円あることから、前年度より153,612千円増加して3,591,696千円となっている。

下水道事業会計としての地方債の各年度末の残高の推移は、次のとおりである。

年度末	地方債金額
17	2,883,779
18	3,045,100
19	3,259,741
20	3,438,084
21	3,591,696

② 歳出決算の状況

歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公共下水道費	600,177	582,380	11,650	6,147	97.0
2 公債費	143,701	143,184	0	516	99.6
3 予備費	10,549	0	0	10,549	0.0
歳出合計	754,427	725,565	11,650	17,212	96.2
前年度歳出合計	735,399	728,441	0	6,958	99.1

歳出決算額725,565千円のうち主な支出は、下水道整備費541,047千円、公債費143,184千円(元金83,988千円、利子59,177千円)である。

使用可能世帯数(2855世帯)に対する使用世帯数(1241世帯)の割合は43.5%になり、前年度の41.8%より向上している。

(4) 土地区画整理事業特別会計

本年度の土地区画整理事業特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は745,716千円、歳出決算額は577,915千円、差引残額は167,801千円となっている。

土地区画整理事業特別会計歳入及び歳出決算額の状況

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	745,716	514,914
歳出決算額	577,915	410,216
差引残額	167,801	—

歳入決算額の主なものは、国庫支出金の464,647千円、保留地処分金の111,936千円、繰入金105,983千円である。

国庫支出金は、西原西地区の土地区画整理事業費の財源である。

歳出決算額は、西原西地区土地区画整理事業費560,750千円と上原棚原土地区画整理事業費17,165千円である。

(5) 介護保険特別会計

本年度の介護保険特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりである。

歳入決算額は、1,482,306千円、歳出決算額は1,445,330千円、
差引残額は36,976千円となっている。

介護保険特別会計の歳入及び歳出決算額の状況

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	1,482,306	36,140
歳出決算額	1,445,330	72,344
差引残額	36,976	—

① 歳入の決算状況と前年度比較

歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入金額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 保険料	228,560	270,866	242,347	9,084	20,704	106.0	89.5
2 使用料及び手数料	105	83	83	0	0	79.0	100.0
3 国庫支出金	283,218	287,825	287,825	0	0	101.6	100.0
4 支払基金交付金	378,725	378,724	378,723	0	0	100.0	100.0
5 県支出金	195,968	195,968	195,968	0	0	100.0	100.0
6 財産収入	1	5	5	0	0	500.0	100.0
7 繰入金	304,078	303,998	303,998	0	0	100.0	100.0
8 繰越金	73,183	73,180	73,180	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	74	176	176	0	0	237.8	100.0
10 町債	1	0	0	0	0	0.0	
歳入合計	1,463,913	1,510,826	1,482,306	9,084	20,704	101.3	98.1
前年歳入合計	1,446,162	1,474,865	1,446,166	8,651	20,765	100.0	98.1

歳入決算の前年比較は次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	平成21年度		平成20年度		増減額
	収入金額	構成比	収入金額	構成比	
1 保険料	228,560	15.6	265,725	18.4	△37,165
2 使用料及び手数料	105	0.0	94	0.0	11
3 国庫支出金	283,218	19.3	275,473	19.0	7,745
4 支払基金交付金	378,725	25.9	351,432	24.3	27,293
5 県支出金	195,968	13.4	174,296	12.1	21,672
6 財産収入	1	0.0	6	0.0	△5
7 繰入金	304,078	20.8	300,021	20.7	4,057
8 繰越金	73,183	5.0	78,675	5.4	△5,492
9 諸収入	74	0.0	443	0.0	△369
10 町債	1	0.0	0	0.0	1
歳入合計	1,463,913	100.0	1,446,166	100.0	17,747

ア 介護保険料の収入状況

収入未済額20,704千円のうち9,657千円は現年度分であり、11,047千円が滞納繰越分である。本年度末の収入未済額は20,704千円であり前年度(20,765千円)より減少している。

また、不納欠損額は9,084千円(前年度8,651千円)である。特別徴収分は毎年度全額徴収されるので、収入未済額は普通徴収分から発生する。収入未済額から不能欠損処分された結果、現年度調定額のうち20%超の金額が徴収されない状況になっている。

年度	現年度分調定額 (普通徴収分のみ)	不納欠損額
17	48,728	6,772
18	50,541	7,223
19	45,832	7,835
20	43,682	8,651
21	40,006	9,084

② 歳出決算の前年度比較は、次のとおりである。

歳出決算額の内訳

項目	21年度	20年度	増減額
総務費	86,763	92,258	△5,495
保険給付費	1,238,278	1,101,189	137,089
地域支援事業	57,217	64,876	△7,659
基金積立金	42,158	48,161	△6,003
その他	20,914	66,502	△45,588
計	1,445,330	1,372,986	72,344

(6) 後期高齢者医療特別会計

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりである。歳入決算額は153,148千円、歳出決算額は150,946千円、差引残額は2,202千円となっている。

後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出決算額の状況

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	153,148	13,737
歳出決算額	150,946	14,272
差引残額	2,202	

① 歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入金額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 後期高齢者医療保険料	93,793	94,938	92,711	0	2,728	98.8	97.7
2 使用料及び手数料	2	76	76	0	0	3,800.0	100.0
3 寄付金	1	0	0	0	0		
4 繰入金	56,854	56,853	56,853	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	2,738	2,738	2738	0	0		
6 諸収入	17	770	770	0	0	4,529.4	100.0
歳入合計	153,404	155,375	153,148	0	2,728	99.8	98.6
前年歳入合計	138,041	140,253	139411	0	1357	101.0	99.4

後期高齢者医療保険料は特別徴収が48,442千円、普通徴収が46,496千円となっており、収入未済額2,728千円は普通徴収保険料に係るものである。
繰入金56,853千円は一般会計からの繰入金である。

3 財政運営

(1) 基金の状況

条例に基づいて積み立てられている財政調整基金等特定目的資金積立基金の本年度の積立額（一般会計及び介護保険特別会計）は331,565千円、取崩額は95,748千円となっている。

この結果、本年度末の同積立基金の額は前年度より235,816千円増加して1,880,338千円になっている。

各年度末の特定目的資金積立基金の残高の推移は、次のとおりである。

各年度末基金の状況

年度	基金の額	増減額
16	1,558,558	169,511
17	1,480,725	△ 77,833
18	1,459,098	△ 21,627
19	1,469,583	10,485
20	1,644,522	174,939
21	1,880,338	235,816

(2) 債権の状況

西原町地域総合整備資金貸付金については、64,000千円の貸付が実施されて、41,376千円の返済があったので年度末現在の債権額は985,538千円となっている。

西原町小口資金融資預託金が3,000千円、西原町水洗便所改造等資金融資預託金が8,000千円である。

その結果、年度末の債権総額は996,538千円となっている。

(3) 町債現在高（借入金）の状況

一般会計の本年度末の町債現在高は、前年度の額より316,716千円増加して次のとおり10,290,387千円になっている。

町債（借入金）残高の増減

前年度末	9,973,671千円
増加額	1,155,100千円
減少額	838,384千円
本年度末	10,290,387千円

下水道事業特別会計の町債現在高は本年度も増加して、本年度末の町債現在高の額は3,596,696千円となっている。

一般会計と下水道事業特別会計の町債現在高の額との合計額は13,882,083千円である。

(4) 主な財政分析指標

① 経常収支比率

『経常収支比率』とは、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には町村にあっては70%以内が妥当と考えられる。

「監査必携 全国町村監査委員協議会編」より掲載以下同じ

本年度の経常収支比率は、88.5%で前年度の87.6%より0.9ポイント下降している。70%を超えていることから、財政の硬直化はかなり進んでいると判断できる。

年 度	比 率	対前年度増加
17	86.8	3.4
18	88.0	1.2
19	89.2	1.2
20	87.6	△1.6
21	85.5	△0.9

② 財政力指数

『財政力指数』とは、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が[1]に近いほど財政力が強いと見ることができる。

本年度の財政力指数は0.610となっている。

③ 公債費比率

『公債費比率』とは経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。

この比率は10%をこさないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は12.5%となっている。

④ 実質収支比率

『実質収支比率』とは、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわしたもので、3%～5%が望ましいと考えられている。

本年度の実質収支比率は4.8%となっている。

4 特定目的定額資金運用積立基金

地方自治法第241条第1項後段により設定されている次の特定目的定額資金運用基金は預金で確実に管理されている。

本年度末の基金の内訳は、次の表のとおりである。

基金の内訳	基金額
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	2,000千円
介護保険高額介護サービス資金貸付基金	2,000千円

5 総括

【歳入】

本年度は歳入において、国庫支出金1,809,593千円（前年度1,338,036千円）と町債1,155,100千円（前年度447,500千円）、県支出金856,802千円（前年度707,991千円）、町税3,178,949千円（前年度3,130,120千円）などが前年度より大きく増加している。

国庫支出金は、国の経済対策の一環として「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」74,383千円の他「定額給付金国庫補助金」として531,968千円の収入があ

る。

町債は地域総合整備資金貸付事業として本年度に640,000千円の起債を行ったためである。

町税では、法人町民税（前年度増34,213千円）と固定資産税（前年度増40,516千円）の増収はいずれも企業の誘致の効果が税収に反映されたものであると考えられる。国の財政はこれからさらに厳しくなることが予想される。今後の財政運営を円滑に行うためには町税をはじめとする自主財源の増加が必須である。町税、特に法人町民税と法人の設置による固定資産税は税収効果は大きいので、今後とも企業の誘致を推進する施策を進めることは望ましいと考える。

一方、学校給食をはじめとする諸収入等の収入未済(滞納額)の発生は今後も問題解決に向けて取り組まなければならない。町民の一部が、負担を回避し、払わずに済ませてしまうことが常態化してしまうと、西原町の中で義務・責任といった公共意識が低くなることを危惧するものである。

【歳出】

義務的経費の中で、人件費は減少傾向にあるものの、扶助費が本年度は1,612,519千円（前年度1,493,395千円）、公債費が本年度は1,041,853千円（前年度1,018,599千円）と増加している。

高齢化やリストラにより扶助費は今後とも増加していくのは避けられないが、財政が硬直化すると町民への適時・適切なサービスは提供できないこととなる。

扶助費は支出の抑制を目的として、全体的に見直す努力はこれからも必要である。

【財政構造】

財政力指数とは基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で表わされる指標であるが、いわば標準的な財政需要額に対して町税等の自主財源の収入額がどの程度確保されているかを測るものであり、自立度の指標と捉えることもできる。この財政力指数が本年度は0.610（過去3年平均）となっている。単年度では18年度0.639、19年度0.623、20年度0.601、21年度0.607と下降傾向が続いている。

下降した要因は、算式の分子である本年度の基準財政収入額が2,772,326千円で過去2年と同額程度であることに対して、算式の分母となる基準財政需要額が18年度は4,273,192千円、19年度は4,450,310千円、20年度は4,570,617千円、21年度は4,567,065千円と毎年増加傾向となっていることにある。

財政需要のうち扶助費や公債費は毎年増加している。扶助費、公債費は今後も増加する状況が見込まれることから、人件費、物件費等の支出を抑制し、町税等の自主財源の収入を確保していくことが財政の改善に向けての課題である。

経常収支比率は地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源の収入が、人件費、扶助費、公債費等といった経常経費の支出にどの程度使われたかを表す指標であるが、この比率が高いほど臨時的な支出に対応できない財政構造になっていることになり、いわゆる財政が硬直化している、と診断される。西原町においては88.5%で前年度より0.9

ポイント下降している。ここ5年で捉えると、17年度の86.8%から80%で推移しており、財政の硬直化が進んでいるといえる。

【特別会計】

特別会計では国民健康保険特別会計で滞納繰越額が215,996千円となり前年度の201,190千円より14,806千円増加している。介護保険特別会計では滞納繰越額が20,704千円となっている。

国民健康保険特別会計へは一般会計からの繰入額が381,140千円あるが、これは国民健康保険加入者以外の町民にも負担を強いることになりかねず、不公平といえる状況が生じてくる。そうした中での滞納額の発生は医療保険制度そのものが問われることであり、滞納者に対しては今後とも制度の趣旨説明と啓蒙活動、適正な滞納処分の執行等を行ってほしい。さらに今後とも予防重視の事業も継続して行い、保険給付費の支出そのものの縮減に取り組んでもほしい。